

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	337,202,195	固定負債	145,006,688
有形固定資産	319,100,412	地方債等	105,230,135
事業用資産	130,037,822	長期未払金	292,496
土地	60,237,949	退職手当引当金	10,418,710
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	135,000
立木竹	217,986	その他	28,930,348
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,368,972
建物	158,922,114	1年内償還予定地方債等	11,261,506
建物減価償却累計額	△ 97,328,109	未払金	1,643,262
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	13,155,534	前受金	17,737
工作物減価償却累計額	△ 6,871,104	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	862,493
船舶	6,989	預り金	561,855
船舶減価償却累計額	△ 1,120	その他	22,118
船舶減損損失累計額	-	負債合計	159,375,659
浮標等	132,330	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 43,536	固定資産等形成分	343,350,830
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 124,284,362
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,959,517		
その他減価償却累計額	△ 2,066,246		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	715,518		
インフラ資産	175,283,866		
土地	31,368,316		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,681,883		
建物減価償却累計額	△ 2,314,814		
建物減損損失累計額	-		
工作物	271,765,342		
工作物減価償却累計額	△ 147,165,263		
工作物減損損失累計額	-		
その他	503,345		
その他減価償却累計額	△ 270,738		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,715,797		
物品	38,513,059		
物品減価償却累計額	△ 24,734,334		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,145,879		
ソフトウェア	11,044		
その他	1,134,835		
投資その他の資産	16,955,903		
投資及び出資金	1,758,357		
有価証券	45,100		
出資金	1,713,257		
その他	-		
長期延滞債権	1,972,411		
長期貸付金	549,556		
基金	13,045,655		
減債基金	-		
その他	13,045,655		
その他	87,563		
徴収不能引当金	△ 443,939		
流動資産	41,239,933		
現金預金	32,651,204		
未収金	1,815,304		
短期貸付金	92,626		
基金	6,056,009		
財政調整基金	4,799,716		
減債基金	1,256,293		
棚卸資産	20,261		
その他	630,900		
徴収不能引当金	△ 26,372		
繰延資産	-	純資産合計	219,066,468
資産合計	378,442,127	負債及び純資産合計	378,442,127

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	165,305,054
業務費用	112,839,810
人件費	12,894,247
職員給与費	9,633,545
賞与等引当金繰入額	849,899
退職手当引当金繰入額	839,619
その他	1,571,185
物件費等	34,564,629
物件費	22,103,516
維持補修費	1,086,866
減価償却費	11,363,066
その他	11,181
その他の業務費用	65,380,934
支払利息	806,469
徴収不能引当金繰入額	94,294
その他	64,480,172
移転費用	52,465,243
補助金等	46,321,908
社会保障給付	6,114,987
その他	28,348
経常収益	95,762,016
使用料及び手数料	8,451,025
その他	87,310,991
純経常行政コスト	69,543,038
臨時損失	6,579,881
災害復旧事業費	214,229
資産除売却損	430,668
損失補償等引当金繰入額	9,000
その他	5,925,984
臨時利益	162,385
資産売却益	149,351
その他	13,035
純行政コスト	75,960,533

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,952,560	341,886,482	△ 135,933,921	-
純行政コスト(△)	△ 75,960,533		△ 75,960,533	-
財源	88,787,215		88,787,215	-
税金等	53,221,821		53,221,821	-
国県等補助金	35,565,394		35,565,394	-
本年度差額	12,826,682		12,826,682	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,177,123	△ 1,177,123	
有形固定資産等の増加		5,904,241	△ 5,904,241	
有形固定資産等の減少		△ 11,499,613	11,499,613	
貸付金・基金等の増加		11,569,210	△ 11,569,210	
貸付金・基金等の減少		△ 4,796,715	4,796,715	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	300,746	300,746		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 13,521	△ 13,521	0	
本年度純資産変動額	13,113,907	1,464,348	11,649,559	-
本年度末純資産残高	219,066,468	343,350,830	△ 124,284,362	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	153,891,771
業務費用支出	101,530,379
人件費支出	12,697,300
物件費等支出	23,642,446
支払利息支出	806,469
その他の支出	64,384,164
移転費用支出	52,361,392
補助金等支出	46,218,612
社会保障給付支出	6,114,987
その他の支出	27,793
業務収入	178,327,699
税込等収入	52,638,012
国県等補助金収入	28,492,524
使用料及び手数料収入	8,576,842
その他の収入	88,620,320
臨時支出	6,123,143
災害復旧事業費支出	214,229
その他の支出	5,908,914
臨時収入	5,271,746
業務活動収支	23,584,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,405,015
公共施設等整備費支出	6,370,265
基金積立金支出	10,810,632
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	704,467
その他の支出	319,650
投資活動収入	6,417,467
国県等補助金収入	1,513,455
基金取崩収入	3,874,085
貸付金元金回収収入	824,032
資産売却収入	173,802
その他の収入	32,092
投資活動収支	△ 11,987,548
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,514,333
地方債等償還支出	11,449,154
その他の支出	65,180
財務活動収入	6,926,604
地方債等発行収入	6,122,400
その他の収入	804,204
財務活動収支	△ 4,587,729
本年度資金収支額	7,009,253
前年度末資金残高	25,155,106
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	32,164,359
前年度末歳計外現金残高	475,703
本年度歳計外現金増減額	11,142
本年度末歳計外現金残高	486,845
本年度末現金預金残高	32,651,204

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法について

地方公営企業会計は各事業の財務諸表等の作成基準により算定し、資産、引当金等を計上しています。

一般会計及び特別会計については次の通りです。

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品については、1品あたり50万円以上の物品を対象としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

③有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、定額法により算定しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

ア．投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

イ．徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

ウ．退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

エ．損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

オ．賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（2）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(4) 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

一般会計及び特別会計の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、地方卸売市場事業、国民宿舎、駐車場事業

地方公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業

(2) 出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	234,007,959	5,802,818	3,462,839	236,347,937	106,310,115	3,805,070	-	-	130,037,822
土地	60,440,332	268,140	470,524	60,237,949	-	-	-	-	60,237,949
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	-	-	217,986
建物	156,604,657	3,038,999	721,542	158,922,114	97,328,109	3,313,195	-	-	61,594,005
工作物	12,520,028	641,053	5,547	13,155,534	6,871,104	362,732	-	-	6,284,430
船舶	7,799	-	809	6,989	1,120	455	-	-	5,869
浮標等	132,330	-	-	132,330	43,536	2,612	-	-	88,794
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,959,517	-	-	2,959,517	2,066,246	126,076	-	-	893,271
建設仮勘定	1,125,310	1,854,626	2,264,417	715,518	-	-	-	-	715,518
インフラ資産	321,866,451	4,581,867	1,413,637	325,034,681	149,750,815	5,648,563	-	-	175,283,866
土地	31,235,880	138,507	6,071	31,368,316	-	-	-	-	31,368,316
建物	5,659,691	57,928	35,737	5,681,883	2,314,814	146,795	-	-	3,367,068
工作物	268,692,914	3,150,573	78,146	271,765,342	147,165,263	5,490,972	-	-	124,600,079
その他	503,947	2,437	3,039	503,345	270,738	10,795	-	-	232,607
建設仮勘定	15,774,019	1,232,422	1,290,644	15,715,797	-	-	-	-	15,715,797
物品	38,157,992	768,623	413,556	38,513,059	24,734,334	1,781,725	-	-	13,778,725
合計	594,032,402	11,153,307	5,290,032	599,895,677	280,795,265	11,235,357	-	-	319,100,412

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	34,955,363	36,789,962	4,697,455	8,438,749	9,595,655	3,898,124	31,662,513	-	130,037,822
土地	20,241,247	18,862,391	2,501,278	3,039,604	2,487,021	451,207	12,655,201	-	60,237,949
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	13,223,406	17,298,716	2,180,887	4,444,676	5,254,230	1,686,454	17,505,636	-	61,594,005
工作物	1,272,724	628,856	15,258	117,387	1,709,452	1,760,463	780,289	-	6,284,430
船舶	-	-	-	-	-	-	5,869	-	5,869
浮標等	-	-	-	-	88,794	-	-	-	88,794
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	32	837,082	56,157	-	-	-	893,271
建設仮勘定	-	-	-	0	-	-	715,518	-	715,518
インフラ資産	144,393,145	-	297,889	26,623,425	3,946,151	2,330	20,926	-	175,283,866
土地	29,355,784	-	297,889	1,496,263	195,275	2,330	20,774	-	31,368,316
建物	2,243,921	-	-	997,285	125,862	-	-	-	3,367,068
工作物	97,133,458	-	-	23,856,855	3,609,614	-	152	-	124,600,079
その他	131,557	-	-	101,050	-	-	-	-	232,607
建設仮勘定	15,528,425	-	-	171,972	15,400	-	-	-	15,715,797
物品	6,728,660	2,151,468	41,751	2,653,876	512,062	815,264	875,644	-	13,778,725
合計	186,077,168	38,941,431	5,037,095	37,716,051	14,053,868	4,715,717	32,559,084	-	319,100,412